



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社  
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松永 光正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 西尾 圭司 TEL 03-3453-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	192,240	29.9	2,517	23.9	2,658	63.1	1,806	59.7
25年3月期	147,963	2.6	2,032	101.5	1,629	103.2	1,131	119.2

（注）包括利益 26年3月期 3,385百万円（66.3%） 25年3月期 2,035百万円（313.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.78	—	3.0	3.0	1.3
25年3月期	38.67	—	1.9	2.0	1.4

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	93,522	62,255	66.6	2,209.24
25年3月期	82,916	59,916	72.3	2,081.88

（参考）自己資本 26年3月期 62,255百万円 25年3月期 59,916百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,785	260	△322	21,758
25年3月期	△3,475	758	△1,660	11,164

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	51.7	1.0
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	563	31.4	0.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△5.6	850	△28.1	800	△34.4	500	△35.6	17.74
通期	195,000	1.4	2,550	1.3	2,450	△7.8	1,650	△8.7	58.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期	29,281,373株	25年3月期	30,281,373株
26年3月期	1,101,952株	25年3月期	1,501,550株
26年3月期	28,322,676株	25年3月期	29,252,529株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	143,360	27.5	1,267	169.1	1,931	70.0	1,294	60.5
25年3月期	112,415	15.9	470	—	1,136	114.6	806	97.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	45.71	—
25年3月期	27.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	79,800		54,289		68.0		1,926.57	
25年3月期	71,207		53,260		74.8		1,850.63	

(参考) 自己資本 26年3月期 54,289百万円 25年3月期 53,260百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

当社は、平成26年5月21日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) その他の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州も景気持ち直しの動きが広がりました。また、アジアにおきましては中国の成長が減速したものの、総じて堅調に推移しました。我が国経済につきましても、政府・日銀における財政・金融政策により製造業の景況感が改善したほか、個人消費も増加しました。

エレクトロニクス業界では、スマートフォンをはじめとするモバイル機器やカーエレクトロニクスなどの需要が拡大し、半導体や電子部品市場を牽引しました。また、国内IT業界は、依然受注獲得競争は厳しい状況が続いたものの、経済環境の好転に加え、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要もあり、法人向けのPC等の販売が堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は1,922億40百万円（前期比29.9%増）、営業利益は25億17百万円（前期比23.9%増）、経常利益は26億58百万円（前期比63.1%増）、当期純利益は18億6百万円（前期比59.7%増）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、3.0%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、家庭用ゲーム機器向けは減少したものの、モバイル機器や社会インフラ、車載関連向けは販売が増加しました。また、拡販を強化していた海外メーカー製品の新規立ち上げや円安効果もあり、半導体および電子部品ともに売上高が前期に比べ増加いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,760億47百万円（前期比30.3%増）となりました。また、セグメント損益は売上高の増加に伴い、10億75百万円（前期比129.9%増）と大きく伸長しました。

なお、受注高は1,785億88百万円、受注残高は352億72百万円となりました。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてもパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当連結会計年度におきましては、大手顧客向けの深耕が奏功したことに加え、自治体において消防・救急無線の完全デジタル化に向けた設備更新需要が本格化したことや、消費税率引き上げ等を控えPCおよびソフトの更新需要が活発化したことなど、事業環境が好転したことにより総じて好調に推移しました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は161億92百万円（前期比26.0%増）、セグメント損益は15億82百万円（前期比36.3%増）となりました。

なお、受注高は124億38百万円、受注残高は15億25百万円となりました。

## ②次期の見通し

世界経済は、先行きに不透明感が残るものの、欧米における緩やかな景気回復が見込まれております。一方、我が国経済につきましても、緩やかに回復へ向かうものと予想されますが、消費税率の引き上げによる影響が懸念されます。このような状況から次期の業績につきましても、デバイス事業は前期に引き続き堅調を見込むものの、ソリューション事業につきましても当期における消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が予想されております。この結果、連結業績は以下の通りを予想しております。

## (連結業績見通し)

売上高	1,950.0億円（前期比 1.4%増）
営業利益	25.5億円（前期比 1.3%増）
経常利益	24.5億円（前期比 7.8%減）
当期純利益	16.5億円（前期比 8.7%減）

## (換算レートの前提)

1米ドル=100円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて106億6百万円増加し、935億22百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加105億94百万円、売上債権の増加98億79百万円、商品の減少92億69百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の増加72億5百万円等により82億67百万円増加し、312億67百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加6億57百万円、自己株式の減少3億25百万円、繰延ヘッジ損益の増加4億29百万円、為替換算調整勘定の増加9億8百万円等により23億38百万円増加し、622億55百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により収入が増加したため、前連結会計年度末に比べて105億94百万円増加し、217億58百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等による収入が売上債権の増加等による支出を上回り、97億85百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が34億75百万円の支出であったことから、132億61百万円の収入増となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入等により2億60百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が4億97百万円減少しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払により3億22百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が13億38百万円減少しております。

## ③資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて20億円程の増加が予想され、概ね955億円程度となる見込みです。これは主に、売上債権の増加等を見込んでいることによります。また、有利子負債の残高は45億円程度となる見込みです。

次期の連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出を見込んでいることから、当連結会計年度末に比べて28億円程度の減少が予想され、概ね190億円程度となる見込みです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	68.6	64.5	73.5	72.3	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	23.0	25.5	21.8	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—	0.2	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.8	—	546.2	—	358.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用・信念・信実」という社是のもと、「信頼とソリューションで存在価値を発揮する三信電気」という基本方針を掲げております。仕入先各社が得意分野への開発・生産リソースの集中を進める今日、仕入先にとっては販売機能の強化の必要性が高まっており、また顧客にとっては取引先を集約し、商品調達を効率化することが重要な課題となっております。当社グループとしては、顧客や仕入先が抱えている問題に対し、「グローバル対応」「品揃え」「コーディネート」「技術力」の4つを柱に最適なソリューションを提供することで、顧客からも仕入先からも信頼され、選ばれるエレクトロニクス商社を目指し、当社グループの存在価値の向上に努めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置付け、50%以上の自己資本比率を確保しながら収益力の向上に努めてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

デバイス事業につきましては、情報／通信分野や自動車関連を含む社会インフラ／産業系分野といった成長分野への拡販を推し進めた結果、業績は回復してきました。今後は、今までの取り組みを強化継続していくとともに、拡販の領域を広げていくこと、そしてマーケットに存在する多様なニーズをより多く商談に結びつけていくことに注力し、業績回復の本格化に努めてまいります。

ソリューション事業につきましては、着実に収益を伸ばすことができました。今後は環境の変化に左右されない安定的な収益基盤の構築に向けた取り組みを加速してまいります。特に、データの保管や業務アプリケーションの利用などをインターネットを介して行う「クラウド化」の動きは将来的には大きな影響を及ぼすものと捉えております。このようなクラウド化への対応も含め必要な準備を進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を実践するために、当社では以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

## ①事業力の強化

## イ. 既存仕入先製品と新規仕入先製品の拡販強化（デバイス事業）

既に当社の主力となっている仕入先製品については、仕入先と販売戦略の整合を図りながら成長分野への拡販強化を継続してまいります。新規仕入先製品については、既存仕入先の補完のみならず新規顧客開拓の切り口として拡販を強化してまいります。

## ロ. トータルソリューションによる顧客の深耕（デバイス事業）

製品の種類により2つに分かれていた販売促進本部を今年の4月に統合しました。また、それと併せてマーケット分野ごとの販売促進体制に編成替えしたことにより、各仕入先の強みを最適に組み合わせたトータルソリューション提案を行える体制に整備しました。これにより顧客の深耕に取り組んでまいります。

## ハ. 海外ビジネスの展開力の強化（デバイス事業）

大手顧客をはじめとした国内から海外への移管ビジネスについては、確実に引き継げるよう現地子会社と国内営業部門との連携を継続して強化してまいります。また、増加している現地でのデザインインのニーズへの対応強化や、素材加工ビジネスやEMS（電子機器の受託製造サービス）など新たなビジネスモデルの展開などにも積極的に取り組んでまいります。

## ニ. ストック・ビジネスの拡大（ソリューション事業）

ソリューション事業の利益の柱は保守や運用サポートなどのストック・ビジネスです。このストック・ビジネスの拡大に向け、体制を見直すとともにクラウド化を視野に入れたサービスの創造を含めサービス・メニューを拡充してまいります。また、ストック・ビジネスを増やしていくためには、その源泉となるハードやシステムの販売も増加させなければなりません。当社グループ内のリソースにとどまらず、仕入先／協業パートナーとの連携を積極的に進めることにより、拡販を強化してまいります。

## ホ. バランスの取れた収益構成の構築（ソリューション事業）

ソリューション事業では、販売先の業種や取扱製品から6つのビジネス・ユニット（ネットワーク、官公庁、消防防災、組み込みシステム、アプリケーションソフトウェア、映像）に分けて事業展開しておりますが、特定のビジネス・ユニットに大きく依存しない、バランスの取れた収益構成の構築に向けた取り組みを強化してまいります。各ビジネス・ユニットが抱える固有の課題を抽出し、リソースを最適に配分するとともに、ビジネス・ユニット間で顧客の共有を進めるなど、連携を通じてシナジー効果を発揮し、それぞれが収益を拡大できるよう努めてまいります。

## ②経営基盤の整備

## イ. リスク管理の強化

顧客および仕入先の数が増え、また地域的な広がりを見せるなか、在庫や債権、ロジスティクスなどに関するリスクの発生可能性は高まっており、リスク管理は収益改善のための重要な課題となっております。社内ルールの見直し等に加え、管理部門による定期的な研修を通じて予防策や対処法の全社的な共有を進めるなど、リスク管理を徹底してまいります。

## ロ. インフラの整備

新規ビジネスやリスク管理を推進していく上でITインフラの活用は重要です。業務効率の向上や情報共有、ロスマニマムの徹底を図るべく、業務支援システムの整備を進めてまいります。また、ソリューション事業においては、業績の向上および業容の拡大に併せて人材の確保が重要な課題となっております。新卒の採用を継続的に行うとともに必要な技術保有者の中途採用も行い、人的リソースの拡充に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,164	21,758
受取手形及び売掛金	38,844	48,723
商品	22,704	13,435
半成工事	0	22
未収入金	114	125
繰延税金資産	751	473
その他	2,846	2,893
貸倒引当金	△36	△13
流動資産合計	76,391	87,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,487	6,151
減価償却累計額	△4,505	△4,330
建物及び構築物 (純額)	1,982	1,821
土地	2,140	2,053
リース資産	112	169
減価償却累計額	△46	△75
リース資産 (純額)	66	94
その他	673	680
減価償却累計額	△616	△620
その他 (純額)	56	59
有形固定資産合計	4,245	4,029
無形固定資産		
投資その他の資産	177	182
投資有価証券	1,766	1,587
その他	396	439
貸倒引当金	△61	△136
投資その他の資産合計	2,102	1,891
固定資産合計	6,525	6,103
資産合計	82,916	93,522



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,795	24,000
短期借入金	3,357	4,524
リース債務	20	30
未払法人税等	543	520
賞与引当金	514	620
役員賞与引当金	27	30
その他	1,488	898
流動負債合計	22,746	30,623
固定負債		
リース債務	45	64
繰延税金負債	1	57
退職給付引当金	80	—
退職給付に係る負債	—	398
その他	126	123
固定負債合計	253	643
負債合計	23,000	31,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,743	33,400
自己株式	△1,089	△763
株主資本合計	61,795	62,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	485
繰延ヘッジ損益	△344	84
為替換算調整勘定	△1,778	△870
退職給付に係る調整累計額	—	△223
その他の包括利益累計額合計	△1,879	△523
純資産合計	59,916	62,255
負債純資産合計	82,916	93,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	147,963	192,240
売上原価	136,905	179,850
売上総利益	11,058	12,389
販売費及び一般管理費	9,025	9,871
営業利益	2,032	2,517
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	99	233
その他	65	88
営業外収益合計	189	336
営業外費用		
支払利息	18	27
売上割引	26	37
為替差損	530	51
電子記録債権売却損	10	71
その他	6	8
営業外費用合計	592	196
経常利益	1,629	2,658
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	299	109
特別利益合計	299	111
特別損失		
固定資産売却損	0	65
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	111	—
投資有価証券評価損	11	—
会員権評価損	0	0
和解金	81	—
特別損失合計	207	68
税金等調整前当期純利益	1,722	2,700
法人税、住民税及び事業税	668	824
法人税等調整額	△77	69
法人税等合計	590	894
少数株主損益調整前当期純利益	1,131	1,806
当期純利益	1,131	1,806

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,131	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	240
繰延ヘッジ損益	△351	429
為替換算調整勘定	1,117	908
その他の包括利益合計	904	1,579
包括利益	2,035	3,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,035	3,385
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	32,125	△767	61,499
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
当期純利益			1,131		1,131
自己株式の取得				△321	△321
自己株式の消却					
連結範囲の変動			71		71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	617	△321	295
当期末残高	14,811	15,329	32,743	△1,089	61,795

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	105	6	△2,895	—	△2,783	58,716
当期変動額						
剰余金の配当						△585
当期純利益						1,131
自己株式の取得						△321
自己株式の消却						
連結範囲の変動						71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	△351	1,117	—	904	904
当期変動額合計	138	△351	1,117	—	904	1,199
当期末残高	244	△344	△1,778	—	△1,879	59,916

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	32,743	△1,089	61,795
当期変動額					
剰余金の配当			△569		△569
当期純利益			1,806		1,806
自己株式の取得				△366	△366
自己株式の消却			△692	692	—
連結範囲の変動			113		113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657	325	983
当期末残高	14,811	15,329	33,400	△763	62,778

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	244	△344	△1,778	—	△1,879	59,916
当期変動額						
剰余金の配当						△569
当期純利益						1,806
自己株式の取得						△366
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	240	429	908	△223	1,355	1,355
当期変動額合計	240	429	908	△223	1,355	2,338
当期末残高	485	84	△870	△223	△523	62,255

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,722	2,700
減価償却費	251	180
のれん償却額	13	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	34	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△32
受取利息及び受取配当金	△123	△247
支払利息	18	27
固定資産売却損益 (△は益)	0	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	△109
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,114	△8,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,521	10,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102	6,291
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,028	112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	0
その他	△627	△177
小計	△3,387	10,597
利息及び配当金の受取額	167	92
利息の支払額	△18	△27
法人税等の支払額	△237	△876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,475	9,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30	△42
有形固定資産の売却による収入	0	113
ソフトウェアの取得による支出	△62	△52
投資有価証券の取得による支出	△0	△8
投資有価証券の売却による収入	766	209
その他	84	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	758	260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,215	14,765
短期借入金の返済による支出	△4,947	△14,124
リース債務の返済による支出	△23	△28
自己株式の純増減額 (△は増加)	△321	△366
配当金の支払額	△584	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△322
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,090	9,939
現金及び現金同等物の期首残高	15,235	11,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	654
現金及び現金同等物の期末残高	11,164	21,758

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度において非連結子会社であった三信国際貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が398百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が223百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.93円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「電子記録債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権売却損」は10百万円であります。

(追加情報)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,111	12,851	147,963	—	147,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	135,111	12,851	147,963	—	147,963
セグメント利益	467	1,161	1,629	—	1,629
セグメント資産	62,716	6,801	69,518	13,398	82,916
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	205	46	251	—	251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46	3	49	104	154

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,047	16,192	192,240	—	192,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	176,047	16,192	192,240	—	192,240
セグメント利益	1,075	1,582	2,658	—	2,658
セグメント資産	63,627	7,375	71,002	22,520	93,522
その他の項目					
減価償却費(注) 3	147	33	180	—	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58	13	72	62	135

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に、各事業セグメントに対する費用の配賦方法の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結累計期間のセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
63,003	81,749	2,150	1,059	147,963

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	25,679	主にデバイス事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
98,436	91,537	887	1,378	192,240

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	37,704	主にデバイス事業

## c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	13
当期末残高	39	—	—	39

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	14
当期末残高	37	—	—	37

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額(円)	2,081.88	2,209.24
1株当たり当期純利益(円)	38.67	63.78

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(百万円)	1,131	1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,131	1,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,252	28,322

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動(平成26年6月20日付予定)

## ①代表取締役の変動

新役職	氏名	現役職
代表取締役会長	松永 光正	代表取締役社長 監査室担当
代表取締役社長 監査室担当 兼 経営戦略室長	鈴木 俊郎	取締役 管理本部長 兼 経営戦略室長

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

新役職	氏名	現役職
取締役 海外営業本部副本部長 兼 同本部第一事業推進部長	北村 文秀	執行役員 海外営業本部副本部長 兼 同本部第一事業推進部長
取締役 ソリューション営業本部副本部長	幡野 延行	執行役員 ソリューション営業本部副本部長
取締役 経理本部長 兼 同本部財務部長	御園 明雄	経理本部副本部長 兼 同本部財務部長
社外取締役	中川 俊一	—

## ・ 退任予定取締役

新役職	氏名	現役職
常務執行役員 第一営業本部長	正田 良弘	常務取締役 第一営業本部長
常務執行役員 西日本営業本部長	石井 洋海	常務取締役 西日本営業本部長
常務執行役員 海外営業本部長	浦瀬 文明	常務取締役 海外営業本部長
常勤監査役	西尾 圭司	取締役 経理本部長

## ・ 昇任予定取締役

新役職	氏名	現役職
常務取締役 ソリューション営業本部長	鴨下 光夫	取締役 ソリューション営業本部長
常務取締役 第二営業本部長	太田 康彦	取締役 第二営業本部長

## ・ 新任監査役候補

新役職	氏名	現役職
常勤監査役	西尾 圭司	取締役 経理本部長
社外監査役	松本 実	—

## ・ 退任予定監査役

新役職	氏名	現役職
—	米川 太郎	常勤監査役
—	鈴木 豊	社外監査役

## (2) その他の異動 (平成26年6月20日付予定)

新役職	氏名	現役職
執行役員 管理本部長 兼 同本部人事部長	坂本 浩司	管理本部副本部長 兼 同本部人事部長